慶應義塾大学学術情報リポジトリ
Keio Associated Repository of Academic resouces

Title	日本における非営利市民組織のマネジメントに関する問題構造の分析と提言
Sub Title	
Author	浅沼美香(Asanuma, Mika) 小野桂之介
Publisher	慶應義塾大学大学院経営管理研究科
Publication year	2002
Jtitle	
JaLC DOI	
Abstract	
Notes	修士学位論文. 2002年度経営学 第1743号 可能
Genre	Thesis or Dissertation
URL	https://koara.lib.keio.ac.jp/xoonips/modules/xoonips/detail.php?koara_id=KO40003001-00002002-1743

慶應義塾大学学術情報リポジトリ(KOARA)に掲載されているコンテンツの著作権は、それぞれの著作者、学会または出版社/発行者に帰属し、その権利は著作権法によって保護されています。引用にあたっては、著作権法を遵守してご利用ください。

The copyrights of content available on the KeiO Associated Repository of Academic resources (KOARA) belong to the respective authors, academic societies, or publishers/issuers, and these rights are protected by the Japanese Copyright Act. When quoting the content, please follow the Japanese copyright act.

論 文 要 旨

所属ゼミ	小野 研究会	学籍番号	80128025	氏名	浅沼　美香

（論文題名）

日本における非営利市民組織のマネジメントに関する問題構造の分析と提言

（内容の要旨）

1995 年の阪神・淡路大震災以降、日本国内では、ボランティア活動、市民活動、非営利活動といわれる市民による社会目的や社会問題を解決しようとする活動の必要性や重要性が注目されている。そしてこの流れは、1998 年の「特定非営利市民活動促進法」通称 NPO 法の施行につながった。

このような活動は国内にとどまらず、同様に 1970 年代からアジアやアフリカでの戦争や災害の救援を行なってきた非政府組織 NGO を含む市民活動組織の活動への評価や注目につながっている。政府や市場の失敗のみならず、市民の積極的な社会参画や新しいコミュニティの形成という社会の変化を背景としていると考えられる。

以上のような社会の変化や国内では NPO 法によって、今後ますます非営利市民活動が担う役割が拡大すると考えられる。NPO 法の施行からまだ日がまもなく、また先送りされた税の優遇の課題もあるが、まだまだ多くの NPO 法人や非営利の市民活動団体は事業に関する問題を抱えているのが現状である。

本研究では、社団法人などの公益法人や規模も組織化も十分な大規模な NGO 組織の運営ではなく、今後日本の各地域で活動が期待されている非営利市民活動団体・組織を対象とする。そしてこの研究は、このような熱意や使命を強く持って、任意ではじまった組織が、事業の継続性や責任性を追及し組織化されていくにあたって抱えるさまざまなマネジメントに関する問題を明かにし、提言を行なうことを目的とする。

研究のアプローチとしては、特に非営利組織のマネジメントが進んでいるといわれているアメリカでの研究を踏まえ、国内の研究や実務者の提言する非営利市民組織のマネジメントに関する問題構造を体系化する。その文献調査による問題構造をもって、現実に活動している非営利市民組織にヒアリング調査をおこない、問題構造の発生や解決がどのようになされているのか文献調査と比較しながら明らかにする。

ヒアリング調査によって、文献調査では看過されてきた「人手」の問題が発見された。文献調査から、非営利市民組織の特徴としてさまざまなボランタリーの人の参加の有効な活用が指摘されていた。しかし、ヒアリングから見えてきたのは、限られた専従スタッフで多くのボランティア希望者に対応ができないこと、一方で専従の仕事を特化していくために雑務などをボランティアに任せたいと思っていることである。ボランティアはいろいろな理由で団体にアクセスするが、その貢献したいという思いを満たすことで、その組織へのコミットメントが増すと考えられる。だが、現実にはボランティアのニーズと組織のニーズを満たすマネジメントが意識されることも、導入されている様子もないことが見えてきた。

そこで、以下のことを提言したいと考える。ボランティアのもつ５つの側面（①人・人手、②資源・財政、③情報・広報機能、④組織の評価・改善、⑤支持者の拡大による社会的パワーの形成）を、非営利市民組織は認識し、マネジメントを行なうことで組織の活性化や発展につなげ、またそのような関係の構築は日本社会が協力・連帯の機能を質的にも高めていくことにもなると考えられる。